

説明資料

(海員学校、航海訓練所及び海技大学校)

第1回有識者会議における指摘事項に対する見解	・・・	1～5
船員養成の仕組み	・・・	6
業務概要		
海員学校	・・・	7
航海訓練所	・・・	8
海技大学校	・・・	9
組織図		
海員学校	・・・	10
航海訓練所	・・・	11
海技大学校	・・・	12

平成16年10月18日
国土交通省

(1) 海員学校と海技大学校と航海訓練所を統合すべきとの指摘について

- 1 . 船員関係教育機関については、海員学校は高等学校に相当し初歩の海技技術を教授する機関、航海訓練所は旧商船大学等からの委託を受けて実地で海技技術を教授する機関、海技大学校は既に海上経験のある船員に対しより高度な海技技術を教授する再教育機関として、それぞれの立場から船員の育成を実施している。
- 2 . 一般に複数の機関を統合した場合には、一般管理費等の削減が可能となるとともに、組織が大きくなることによって、重点部門に人的、物的資源を有効に投入することが可能となること等が期待できる。
- 3 . しかしながら、これら船員教育3機関は、船員養成にとってそれぞれ欠くことのできない部分を分担しており、仮にこれらを統合したとしてもそれぞれの機関が現在果たしている機能を縮小することは困難であるため、人的・物的資源の有効投入に関する効果を期待することは困難である。
- 4 . また、これら船員教育3機関については、船員の育成を同じく目的としてはいるが、その職員に求められる資質・技能等は、それぞれに異なっている。例えば、海員学校は中卒者等を対象としており、船員としての教育と併せて、人格形成、生活指導等も大きな要素となっている。一方、航海訓練所は、船内において船長をはじめとする教官が、実際の船内作業を通じて実践的な訓練を実施しており、その職員には船内実務への習熟が不可欠である。また、海技大学校の職員は、高度の海技技術に習熟している必要がある。したがって、各機関の職員に関する人的資源の互換性を期待することは困難である。
- 5 . 航海訓練所は、海員学校や海技大学校のみではなく、旧商船大学や商船高専からも委託を受けて航海訓練を行っている。仮に海員学校等と統合した場合には、旧商船大学等に、訓練計画の策定等において公平な扱いを受けていないのではないかという不満を生じさせ易くなる

おそれがあり、航海訓練所の業務運営に悪影響を与える可能性がある。

- 6．前述のとおり、船員教育3機関については、異なる事務を実施しているため統合するよりもそれぞれの機関が独立してマネジメントを行っていくことにより一層効果的な業務運営を行うことができると考える。

(2) 非公務員化すべきとの指摘について

- 1 . 一般に教育機関の役職員の非公務員化については、能力主義、実績主義に立った新しい人事システムを導入し、産学官連携の強化や外国人の登用に途を開くといったメリットがあるものと理解できる。
- 2 . しかしながら、一方、優秀な船員の確保は、我が国の海運の健全な発展の礎であり、船員教育は海事行政と密接に結びついている。このため、従来より海事局と船員教育機関は密接に人事交流を図る等連携に努めてきた。この観点から、公務員型の方がより円滑な人事交流を確保することができると思う。
- 3 . 特に航海訓練所は、危険と隣り合わせである海上が教育の場であり、そうした教育現場において、学生の大切な命をお預かりしているという特殊性があるが、公務員としての身分を有する教官が実際の教育を行っていることにより、学生及びその保護者に一定の安心感を与えているという事実がある。
- 4 . また、仮にも実技実習訓練期間中に争議行為が発生し、教育スケジュールに大幅な停滞をもたらすようなことがあれば、その遅れを取り戻すことは非常に困難であり、優秀な船員の安定的養成に支障を来し、我が国の安定的かつ安全な輸送に支障を生じるおそれがある。

(3) 予算の 2 ~ 3 割を削減すべきとの指摘について

1 . 船員関係 3 機関は、中期計画にしたがって一般管理費を抑制するほか、専門的なノウハウを要しない業務等のアウトソーシングの実施等経費の節約に努めてきているところである。また、人員についても中期目標期間末期までに常勤職員数をそれぞれ 3 ~ 9 % 削減することにしており、着実に人員削減を進めているところである。

具体的には、平成17年度末までに海員学校では14人、航海訓練所では13人、海技大学校では5人の削減をすることとしている。

さらに、中期計画にしたがって、各機関はその業務の範囲内において、授業料の値上げ、各種証明書発行手数料の徴収等により、自己収入の確保に努めている。

この結果、3 機関合計の平成16年度の運営費交付金(9,731百万円)は独立行政法人への移行当初の平成13年度(10,511百万)に比べて予算ベースで780百万円減少している。

以上の経費節約及び自己収入の確保については、国土交通省独立行政法人評価委員会において「中期計画の達成に向けて着実な実施状況にある」との評価を受けている。

2 . このように船員関係 3 機関は、現中期目標期間中に着実に経費節約及び自己収入の確保に努めているところであるが、次期中期目標期間中においても同様に経費節約及び自己収入の確保に努めてまいりたい。

(4) 業務の民間等への移管やアウトソーシング等を推進すべきとの指摘について

1 . 船員の養成は、一般の教育と異なり、様々な実習が不可欠であるが、現在の 3 機関は国からの運営費交付金の交付を受けているのみならず、校舎、寮、船舶等の施設の多くは国から無償で現物出資を受けてその業務を行っている。このため、仮に船員の養成業務を民間等に移管した場合に事業の採算性を確保するためには、現行と比較しても学生に過大な負担をかけることとなるものと考えられ、適切な船員教育を実施することは、困難となる。

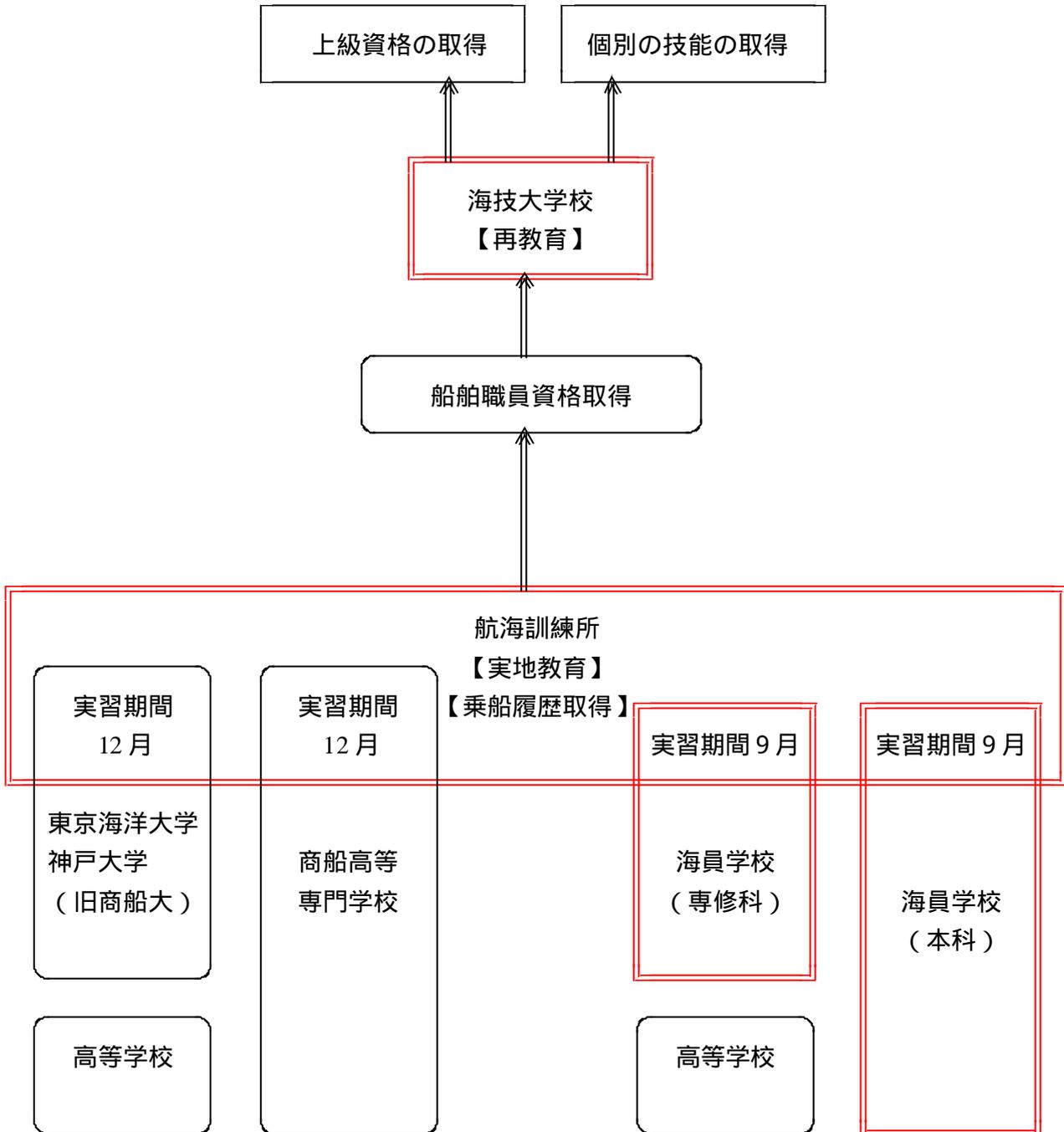
また、船員教育 3 機関は、長年にわたり船員に対する教育・訓練を実施することにより、その高度なノウハウを蓄積しているところであり、それに匹敵する能力を満たした民間等の機関は現在はない。

以上のことを踏まえれば、各機関が行っている船員養成業務は引き続きこれらの機関が実施することが適切であると考ええる。

2 . ただし、業務の効率化の観点から、それぞれの機関は、宿日直業務、施設管理業務、賄い業務等、専門的なノウハウを要さない業務のアウトソーシングを行っているところである。

3 . 今後とも、業務の更なる効率化のため、管理・間接業務のアウトソーシング等については、拡大することを検討している。

船員養成の仕組み



独立行政法人海員学校の機能

内航をはじめとする安定的な海上輸送の確保

・内航海運を担う優秀な人材の養成



海員の養成のための教育の実施

海、船を志す若者を確保し、社会的ニーズに適切に対応した教育を施し、わが国の産業基幹物資の輸送を支える内航海運等へ安定的に海員を供給する。

(a) 専修科教育
・四級海技士資格の取得
高卒2年間

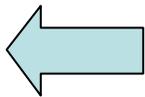
(b) 本科教育
・四級海技士資格の取得
・中卒3年間



独立行政法人 航海訓練所の機能



即戦力となる人材の育成



海員学校 8校
商船系大学 2校
商船高専 5校
海技大学校 1校

船舶の運航に関する知識及び技能の習得
海技資格の取得のための乗船履歴の習得
船内生活への対応
航海訓練に関する研究

独立行政法人海技大学の機能

海上輸送の安全の確保



海運を担う船員のレベルアップ



船舶運航に係る高度な学術・技能の教授・研究

上級海技免許資格取得のため再教育

技術革新に対応した船舶運航技術に関する教育

- ・ シミュレータ教育
(操船シミュレータ研修、機関室シミュレータ研修 等)

海運会社等のニーズに基づく個別技能訓練講習

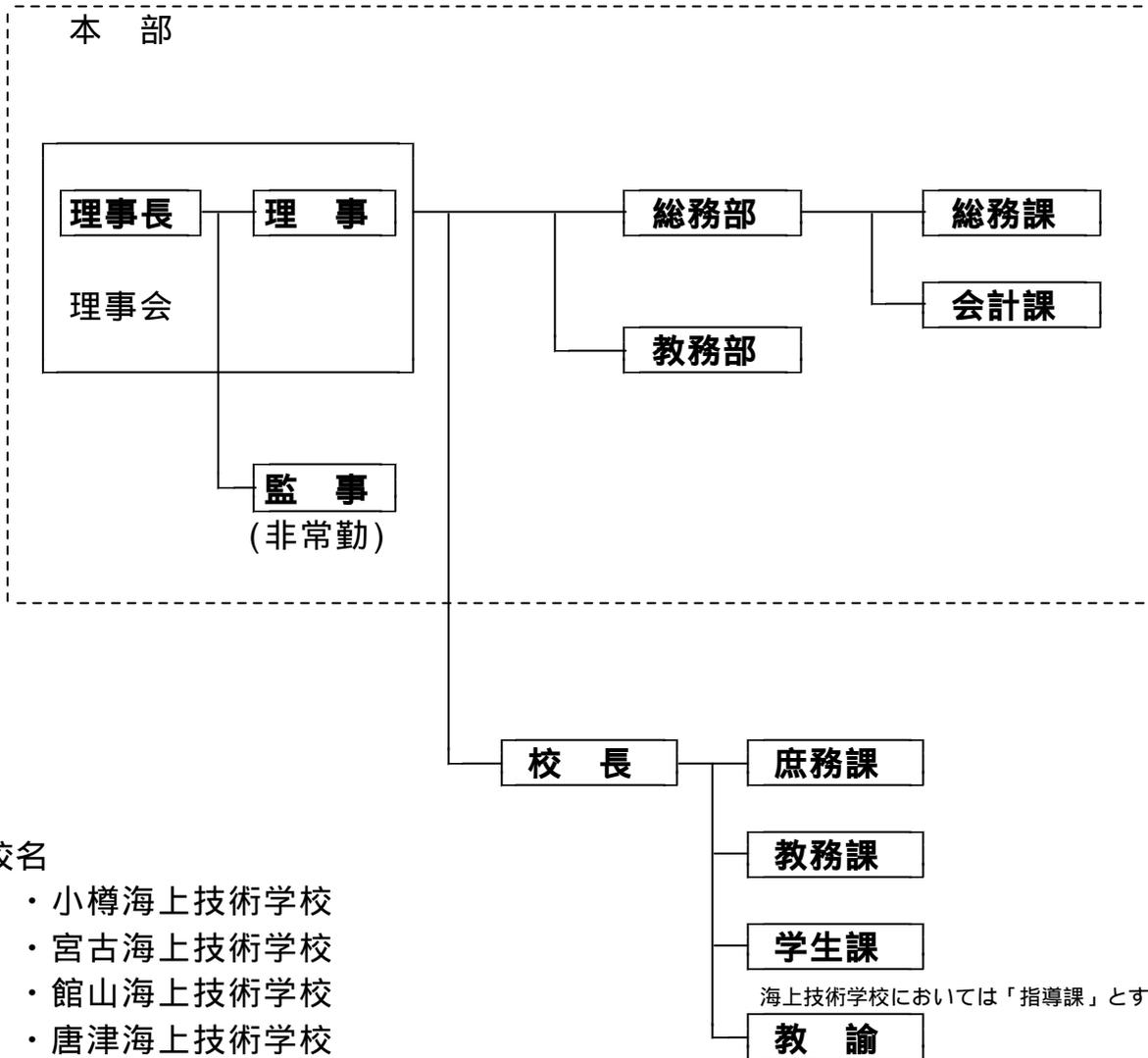
- ・ 甲板作業管理者研修
- ・ L P G 船研修
- ・ 溶接・旋盤技能研修 等

船舶運航技術に関する研究



独立行政法人海員学校組織図

平成16年4月1日現在



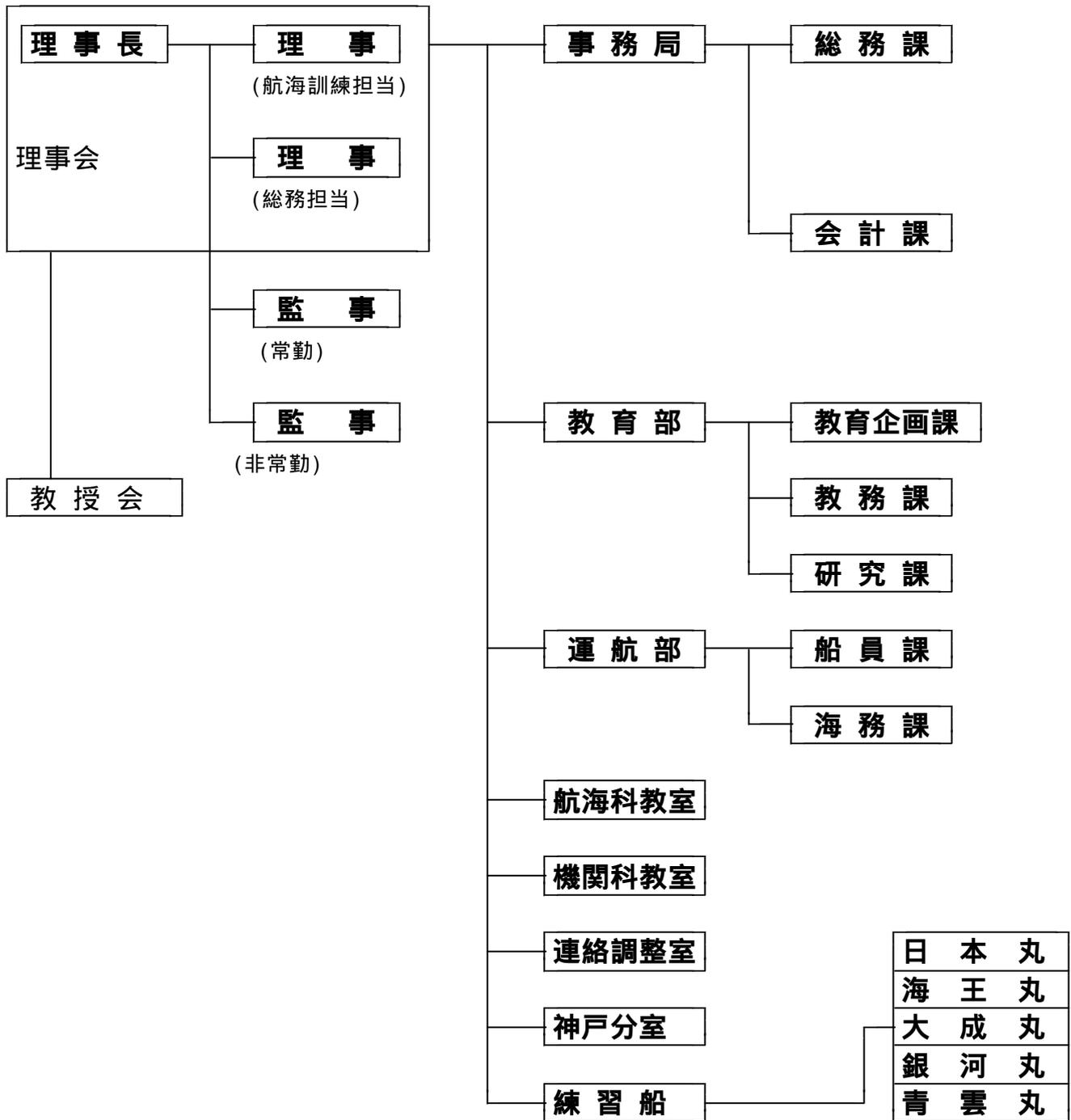
学校名

- ・小樽海上技術学校
- ・宮古海上技術学校
- ・館山海上技術学校
- ・唐津海上技術学校
- ・口之津海上技術学校
- ・沖縄海上技術学校
- ・波方海上技術短期大学校
- ・清水海上技術短期大学校

海上技術学校においては「指導課」とする。

独立行政法人航海訓練所組織図

(平成16年6月16日現在)



独立行政法人海技大学校組織図

平成16年4月1日現在

